

## 平成28年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成29年5月

函館市（北海道）

○計画期間：平成25年4月～平成30年3月（5年0月）

### I. 中心市街地全体に係る評価

#### 1. 平成28年度終了時点（平成29年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成25年3月に国の認定を受けた「函館市中心市街地活性化基本計画」に基づき、基本コンセプトである「市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり」を実現するため各事業を実施しているところである。

基本計画には58の事業を掲載しており、平成28年度には、函館駅前・大門地区の「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」が完了し、これらの複合施設内に入居する公共施設「はこだておもしろ館（施設名：はこだてみらい館）」、「子育て世代活動支援プラザ（施設名：はこだてキッズプラザ）」や函館駅前の商業施設に入居する公共施設「福祉ボランティアセンター整備事業、高齢者サロン整備事業（施設名：ふらっとDaimon）」がオープンし、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民や観光客が訪れ、交流と賑わいの創出に寄与している。また、本町・五稜郭・梁川地区の「函館本町地区優良建築物等整備事業」および「函館南茅部線五稜郭交差点地下歩道修繕事業」が完了し、居住人口の増加や歩行空間の快適性が向上し、多くの市民や観光客の往来が促進され、賑わいの創出が図られている。

さらに、函館駅前・大門地区では、昨年度と同様に平成28年度においても継続して行われている「駅前環境美化推進事業」および「アーケード撤去事業」などの景観整備事業や、各種イベント等を開催するなど、北海道新幹線等で訪れる観光客を迎え入れる函館の玄関口としても、賑わい創出に向け中心市街地が一体となって多くの事業を実施しているところである。

本市としては、計画に位置づけた事業を着実に実施し、引き続き中心市街地の活性化を強力で推進していく。

#### 2. 平成28年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

函館市中心市街地活性化協議会では、平成28年度に総会などの諸会議のほか、中心市街地活性化基本計画の市民への周知として、「函館市中心市街地活性化フォーラム」などを実施してきたところである。

函館市中心市街地活性化基本計画の掲載事業の取り組み状況については、平成28年11月に中央病院前の電車停留所が整備され、平成29年3月に駅前・大門地区の「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や本町・五稜郭・梁川地区の「函館本町地区優良建築物等整備事業」、「函館南茅部線五稜郭交差点地下歩道修繕事業」が完了し、また、商業の活性化のための各種ソフト事業なども継続して行われており、中心市街地の賑わいが感じられてきていることから、概ね順調に進んでいると評価する。

## II. 目標毎のフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出	中心市街地の年間観光入込客数	3,534,000人 (H22)	3,770,000人 (H29)	3,621,000人 (H27)	①	①
市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出	歩行者通行量	40,416人 (H24)	41,000人 (H29)	41,082人 (H28)	①	①
	路面電車の乗降人員数	9,929人 (H23)	10,450人 (H29)	11,828人 (H28)	①	①
	(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数	3,087人 (H23)	3,200人 (H29)	2,914人 (H28)	①	①

#### <取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

#### ① 中心市街地の年間観光入込客数について

最新値の観光入込客数は、平成22年度の基準値3,534,000人と比較して87,000人の増加となっており、東日本大震災が発生した平成23年度の3,104,000人からは順調に増加しているところである。

これまで「渡島ドーム」や「五稜郭ガーデン」などの民間事業の完了のほか、「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」で完成したビル内に新たな集客施設となる商業施設や公共施設の整備完了により、さらなる中心市街地への来街者の増加が見込まれ、北海道新幹線の開業効果や各種イベントの開催など、より一層賑わいの創出に取り組むことにより、目標達成は可能と見込んでいる。

#### ② 歩行者通行量について

平成28年の歩行者通行量は、平成24年の基準値40,416人と比較して666人増の41,082人に増加しており、目標値をクリアしたところである。

今後においても、「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」、「函館本町地区優良建築物等整備事業」で完成したビルの開業や、「はこだておもしろ館」、「市民交流プラザ」等の集客施設の開業などにより、中心市街地への来街者数の増加が見込まれることから、目標達成は可能と見込んでいる。

③ 路面電車の乗降人員数について

平成28年の路面電車の乗降人員数は、11,828人と昨年より増加しており、目標値をクリアしている状況にある。

サブ目標値については、平成23年の基準値3,087人と比較すると173人減の2,914人となっており、平成25年以降年々減少している。

今後も、空き店舗対策事業で実施している「中心市街地出店促進事業」や、街なか居住支援事業である「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」などの情報発信を行うとともに、「電車停留所整備事業」や「超低床車両導入事業」を実施し、交通バリアフリー化を進め、利用者の利便性向上を図り、その他計画に位置付けた事業を着実に実施することにより、中心市街地への来街者の増加や居住者の増加が見込まれることから、路面電車の利用促進につながり、目標達成は可能と見込んでいる。

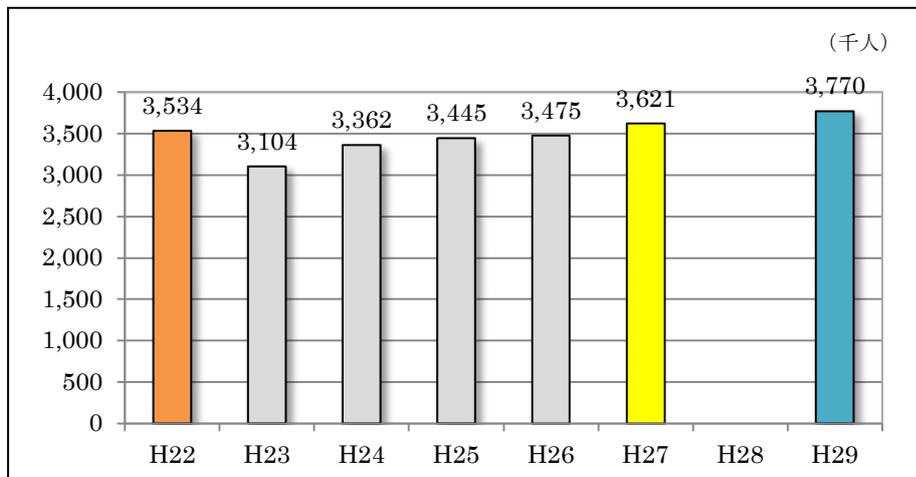
**3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由**

前回のフォローアップ実施から変更なし。

#### 4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地の年間観光入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P56～P60 参照

##### ●調査結果の推移



年	(人)
H22	3,534,000 (基準年値)
H23	3,104,000
H24	3,362,000
H25	3,445,000
H26	3,475,000
H27	3,621,000
H28	
H29	3,770,000 (目標値)

※調査方法：来函観光入込客数と観光アンケート調査の結果

※調査月：4月～翌年3月

※調査主体：函館市

※調査対象：函館を訪れた観光客

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. グリーンプラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成29年度
事業概要	函館市の新しいシンボルとなり、駅前通との連続性を考慮したイベント機能も兼ね備えた賑わい空間として整備する。
事業効果及び進捗状況	市民そして来訪者も過ごしたくなる新しいグリーンプラザとして整備するため、平成29年度に基本設計に着手する。 函館の新たなシンボル施設を整備することにより、327千人の観光入込客数の増加を見込んでいる。

###### ②. 観光センター整備事業（函館市）

事業完了時期	【未】平成29年度
事業概要	観光に関わる市と協会組織の連携・集約などにより、函館観光に関する中心的役割を持った施設を函館駅構内または函館駅前に設置する。
事業効果及び進捗状況	函館駅構内の既存施設改修などを行いながら検討を進めているが、施設設置場所の選定に時間を要しており、事業の進捗に遅れが生じている。今後は関係者等との協議を進め、事業推進を図る。

③. 渡島ドーム整備事業（(株)函館朝市まちづくりの会）

事業完了時期	【済】平成25年度
事業概要	地域交流施設と一体となった市場施設に整備し、地域住民の交流の場の創出と商業の活性化による経済活力の向上を図る。
事業効果及び進捗状況	函館朝市で地場産野菜や海産物を販売してきた渡島ドームが「函館朝市ひろば」として、平成26年4月にオープンした。施設は1階に物産街やフードコートなど約60店が出店し、2階には料理教室や市民向けセミナーを行うスペースが設けられている。事業効果については、実数での把握はしていないが、施設内外の店舗や中心市街地への波及効果は大きいものと推測される。

④. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

事業完了時期	【済】平成27年度
事業概要	本町・五稜郭・梁川地区の空き地を活用し、地域の核となる新たな飲食モールを整備する。
事業効果及び進捗状況	平成26年度に商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）の採択を受け、平成27年10月にオープンした。事業効果については、実数での把握はしていないが、施設内外の店舗や中心市街地への波及効果はあるものと推測される。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成27年の中心市街地の年間観光入込客数は、平成22年の3,534,000人と比較して、87,000人増の3,621,000人となっており、東日本大震災による影響で減少した平成23年から順調に増加している傾向にある。また、函館を訪れる観光客全体において増加傾向にあり、特に近年は東南アジアを中心とした外国人観光客が顕著に増加している状況にある。

平成25年度には、目標達成に寄与する主要事業である「渡島ドーム整備事業」が完了し、整備された施設内では、外国人観光客に対応した販売やサービスを展開し集客力を高めてきているところである。

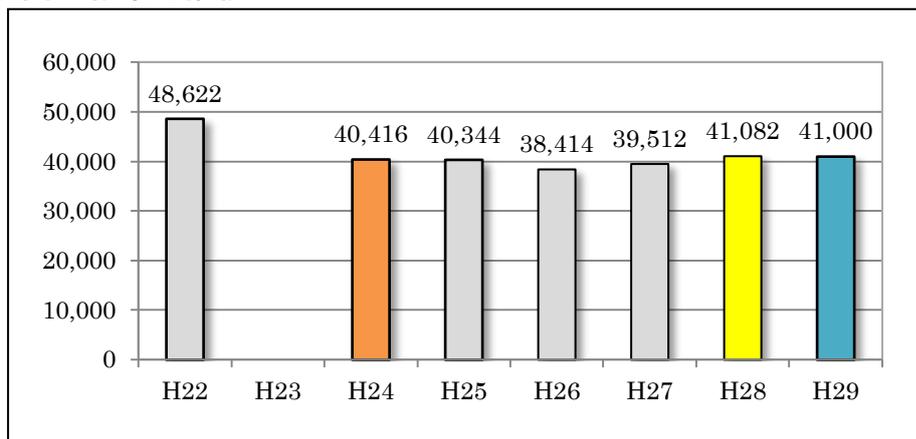
平成28年度にも、主要事業である「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」や「函館本町地区優良建築物等整備事業」等の整備が完了し、市民はもとより、観光客が訪れたいくなる施設の充実が図られている。

一方で、「グリーンプラザ整備事業」については、整備基本計画を策定し、平成29年度に基本設計に取り組むこととなっているが、既存のグリーンプラザにおいて開催された「はこだてグルメサーカス2016（中活計画外の事業）」では、開催2日間で過去最多の延べ27万人が来場するなど、賑わいの創出に寄与するイベントが多数実施されており、また、平成28年度の市全体の観光入込客数が560万人を越えることから、計画最終年度を待たずに目標を達成するものと考えている。

今後についても、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、中心市街地活性化協議会等と連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方基本計画 P61～P65 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H24	40,416 (基準年値)
H25	40,344
H26	38,414
H27	39,512
H28	41,082
H29	41,000 (目標値)

※調査方法：平日と休日の10時から20時の10時間の観測（16地点）

※調査月：7月

※調査主体：函館市

※調査対象：自転車を含む中学生以上の歩行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

事業完了時期	【済】平成28年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、子育て世代活動支援施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成28年7月に商業施設の一部がオープン、同年10月に公共施設（「はこだておもしろ館」「子育て世代活動支援プラザ」）がオープンしており、平成29年3月には当該事業ビルが完成し集合住宅の入居が開始されており、この整備事業により、歩行者通行量が795人増加することを見込んでいる。

②. グリーンプラザ整備事業（函館市）

【再掲】 P4参照

③. 複合施設「五稜郭ガーデン」整備事業（(株)まちづくり五稜郭）

【再掲】 P5参照

④. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

事業完了時期	【済】平成28年度
事業概要	老朽化したビルや中小小売店舗の共同化・集約化により、商業施設、集合住宅、市民交流施設など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成29年3月に当該事業ビルが完成し、集合住宅の入居が開始されており、同年4月には、商業施設や公共施設（「市民交流プラザ」）がオープンし、この整備事業により、歩行者通行量が867人増加することを見込んでいる。

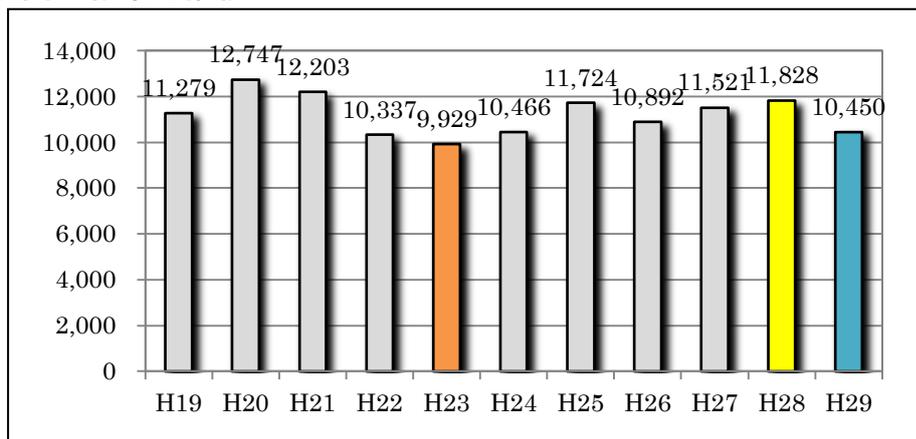
## ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成28年度は、目標達成に寄与する主要事業の一部完了により、目標数値をクリアしたところである。

今後は、主要事業によって整備された商業施設のオープンや、同ビル内に整備された「はこだておもしろ館」、「子育て世代活動支援プラザ」、「市民交流プラザ」などの集客性の高い施設を効果的に活用し、さらなる歩行者通行量の増加に向け、地域や商店街、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「路面電車の乗降人員数」 ※目標設定の考え方基本計画 P66～P70 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	9,929 (基準年値)
H24	10,466
H25	11,724
H26	10,892
H27	11,521
H28	11,828
H29	10,450 (目標値)

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 函館本町地区優良建築物等整備事業（SPC函館本町開発(株)）

【再掲】 P6参照

- ②. 函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業（(株)NAアーバンデベロップメント）

【再掲】 P6参照

- ③. 街なか居住支援事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して、家賃の一部を補助することにより、若年層の定住を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成28年度までの4年間で15件の居住につながっていることから、今後も継続した事業実施により効果が期待される。

- ④. 中心市街地出店促進事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地の空き店舗に新規出店する中小企業者に対して、改装費等の一部を補助することにより、中心市街地の商業集積を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成25年度から平成28年度までの4年間で30件の新規出店につながったところであることから、今後も継続した事業実施により効果が期待される。

⑤. 子育て世代活動支援プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【済】平成28年度
事業概要	函館駅前若松地区に整備する再開発ビル内に、一時保育機能を有し、親と子のコミュニケーションや育児に関する情報交換などを行える施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成28年10月にオープンしており、施設オープンにより路面電車を利用し来場する市民が増加することが期待できる。

⑥. 市民交流プラザ整備事業（函館市）

事業完了時期	【済】平成28年度
事業概要	函館本町地区に整備する優良建築物内に、市民が広く活用できる多目的スペースのほか、若手起業家や若者が広く利用できる施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成29年3月にビルの建設に合わせ整備が完了しており、同年4月の施設オープン後は、路面電車を利用し来場する市民が増加することが期待できる。

⑦. 電車停留所整備事業（函館市）

事業完了時期	【実施中】平成29年度
事業概要	デザイン性が高く、街並み景観と調和した、利用しやすい電停を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成25年度から4年間で函館駅前電停、五稜郭公園前電停、中央病院前電停を整備し、供用を開始しているところである。平成29年度には、千代台電停および松風町電停の整備を行うとともに、引き続き関係機関等との協議を進め、確実な事業の推進に努める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

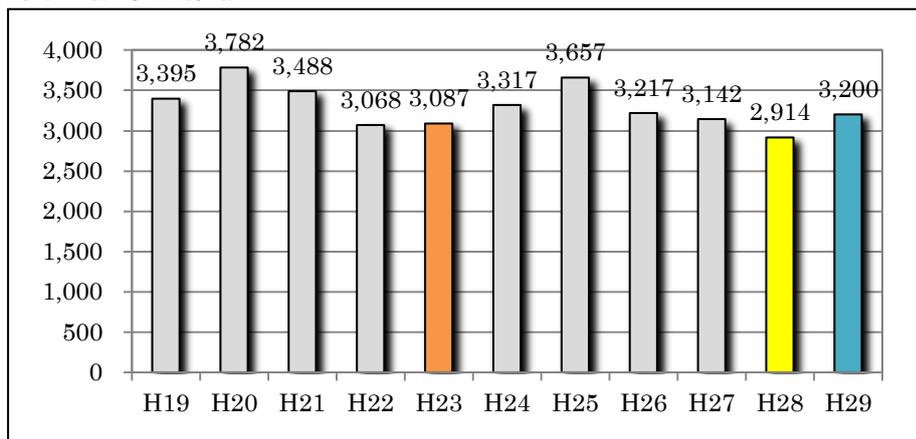
「路面電車の乗降人員数」の目標値10,450人に対し、平成28年度は11,828人と目標値をクリアしている。

目標値の根拠となる路面電車の乗降人員調査では、調査日をイベントなどの開催日を避けた日程を設定しており、日常的に利用する人の増加とともに、体験的に路面電車を利用する観光客が増えたことなどが推察される。

今後は、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備された住宅への入居や、同ビル内に整備した公共施設「はこだておもしろ館」、「子育て世代活動支援プラザ」および「市民交流プラザ」への集客、開業した北海道新幹線の効果などにより、さらなる路面電車の利用者増が見込まれ、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、地域や商店街、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。

「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」 ※目標設定の考え方基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	3,087 (基準年値)
H24	3,317
H25	3,657
H26	3,217
H27	3,142
H28	2,914
H29	3,200 (目標値)

※調査方法：運賃箱に投入された整理券数

※調査月：11月

※調査主体：函館市

※調査対象：市電利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 街なか居住支援事業（函館市）  
【再掲】 P 8 参照
- ②. 中心市街地出店促進事業（函館市）  
【再掲】 P 8 参照
- ③. 電車停留所整備事業（函館市）  
【再掲】 P 9 参照

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成28年度の「(サブ目標値) 路面電車の乗降人員数」は、平成23年の3,087人と比較して、173人減の2,914人となっている。

昨年より減少している要因としては、サブ目標値の電車停留場の中で最も乗降人員数が多い中央病院前電車停留所の改築工事が行われており、このことが影響していると考えられる。

今後は、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業や函館本町地区優良建築物等整備事業によって整備された集合住宅への入居や、同ビル内に整備する公共施設「はこだておもしろ館」、 「子育て世代活動支援プラザ」および「市民交流プラザ」への集客、「電車停留所整備事業」および「超低床車両等導入事業」による利用者の利便性向上、さらには、開業した北海道新幹線の効果により、路面電車の利用者増が見込まれることから、十分に目標達成は可能と考えているが、こうした賑わい回復が経済的な波及につながるよう、地域や商店街、中心市街地活性化協議会等との連携を図りながら、引き続き事業の推進に取り組む。